



【バタム市長(右から5番目)表敬の様子】

ヨコハマの国際事業の
主な動きをお届けする

YOKOHAMA INTERNATIONAL DIGEST

平成 28 年 7 月 26 日
【発行】横浜市国際局政策総務課
企画担当 045-671-3826
ki-somu@city.yokohama.jp

フィリピン国セブ都市圏で事業化に向けた調査が行われます！

横浜市は、新興国の都市課題問題の解決支援と市内企業の海外展開支援を目的とした国際技術協力事業、Y-PORT 事業を進めています。

平成 25 年 6 月に、本市が国に対して制度提案を行った「地方自治体と連携した無償資金協力」が、この度、外務省・JICA によって制度化されました。

これを受け、横浜市はフィリピン国セブ都市圏での技術協力の成果を生かし、具体的な事業提案を外務省・JICA に対して行った結果、「メトロセブ汚泥処理施設建設計画準備調査」が行われる事に決定しました。

今後も、本市の有する技術・ノウハウを活用してセブ都市圏の持続可能な発展に貢献し、横浜水ビジネス協議会議等とも連携しながら市内企業によるインフラビジネス展開を支援します。



(平成 25 年の国家予算要望の様子)
右：岸田外務大臣、左：林横浜市長

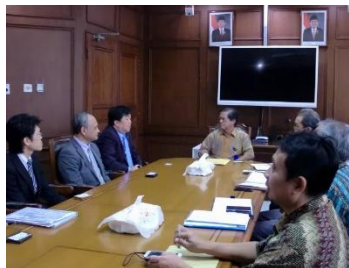
横浜市とバタム市で、都市間技術協力を推進

横浜市とインドネシア国バタム市は、平成 27 年 5 月に都市間の技術協力をスタートしました。

7 月 15 日に、本市職員がバタム市長を表敬し、本市との技術協力の推進を改めて確認しました。

また、温室効果ガスの削減を目的とした、環境省 JCM (二国間クレジット制度) 案件形成調査のキックオフワークショップを、バタム市と現地のインフラ開発を所管する BIFZA (バタムフリーゾーン監督庁)、現地との民間企業の参加のもと、バタム市内において開催しました。

これらを通じて、省エネ技術を有する市内中小企業のアイフォーム東京株式会社(神奈川区)と株式会社ファインテック(緑区)が、JCM 設備補助事業の形成に向けて、現地キーパーソンと協議を進める事ができました。



(BIFZA 長官への表敬訪問の様子)

ADB 主催の会議で横浜市の都市づくりについて発信

7 月 12 日に、シンガポールで行われた、本市と「協力を推進するための覚書」を交わしているアジア開発銀行 (ADB) とシンガポール国立大学 (リークワンユー公共政策学校) が共催する、より良い都市づくりをテーマとした会議

(Cities and Middle Income countries; What can make cities More Successful and Liveable?) に、橋本国際協力部長がパネリストとして出席しました。

今回の会議では、横浜の都市づくりのノウハウの紹介と市民との共働、都市のリーダーシップによる重要性について発信しました。

また、ADB 中尾総裁が出席した他のセッション等においても、横浜市の都市づくりが成功事例として紹介されました。



(パネルディスカッションの様子)